

炭鉱住宅地における閉山後の経年変化とその要因に関する研究 -福岡県飯塚市を対象に-

安部知佳子*・安武敦子**

The study on the formation of landuse and the factor in coal mining houses after
coal mine bankruptcy – Casestudy of Iizuka City, Fukuoka –

by

Chikako ABE* and Atsuko YASUTAKE**

The study is aimed to management for residential districts on today's population decreasing society. This present file shows the formation of landuse and the factor in districts of houses for coalminers after coal mine bankruptcy from the view of topographical condition, traffic condition, municipal strategies and etc.. As a result, about 40% of landuse remains houses for coalminers and 26% of this was changed and kept vacant parcels in a long time. Cases of regeneration such as new residential areas, industrial parks and so on are a few.

Key words: coal mining houses, landuse, population decline, industrial conversion, Chikuhou Fukuoka

1. はじめに

エネルギー革命以前の日本は、石炭を主なエネルギー源とし、石炭産業は日本経済の基盤を支えていた。石炭産業が発展すると同時に、鉱員たちとその家族が住む炭鉱住宅地区（以降「炭住地区」と記載）が形成された。炭住地区には、企業が管理する福祉施設や娯楽施設、行政の役割を担う詰所等が存在した。また、密集した炭住地区で生活することによって、近所とのコミュニティーも密であったといわれている。しかし、1960年代に石炭から石油へのエネルギー転換期を迎え、石炭産業が衰退するとともに炭鉱産業で栄えた町では離職者が増加し、人口が流出した。炭鉱閉山後の炭鉱住宅（以降「炭住」と記載）は、残ったところ、用途転用したところなど、その後の変遷は様々である。

炭住地区の土地利用の変遷を、土地形状や交通、立地条件、閉山時期、産業がなくなって以降の企業によ

る閉山処理の傾向や閉山後の市町の再編指針をもとに整理・分析する。最終的には、現在の人口減少社会における郊外住宅地をはじめとする居住地のマネジメントに寄与する内容を抽出することが目的である。

2. 調査対象・研究方法

既往研究では、本田氏¹⁾が福岡県全体を対象に昭和60年までの市町村住宅政策の現状・問題点・課題を明らかにしている。その中で、飯塚市を含む嘉穂郡・飯塚市・山田市は大規模炭住地区が多く昭和50年代には入居率も高く地域の住宅として定着し安定してきていると述べている。本研究では比較的多くの炭住が残っている福岡県筑豊地域に焦点を当て、その中から筑豊地域の中でも福岡市にアクセスがしやすく製造業や学園都市として転換していると位置づけられている飯塚市とした。

平成27年12月21日受理

* 工学研究科 (Graduate School of Engineering)

** システム科学部門 (Division of System Science)

現在の飯塚市は、平成 18 年 3 月 26 日に穎田町、筑穂町、穂波町、庄内町と市町村合併していた（表 1）。現在の高齢化率は、全国平均が 25.9%であるのに対して、旧飯塚市を除いてすべての町が 27%を超えている。中でも穎田町の高齢化率が 33.1%と高い値を示している。

研究方法は、同一の年代の写真が揃っている国土地理院の空中写真を用いる。傾斜生産中でその後の炭住地区の拡大も一定程度考えられるがほぼ最大と考えられる昭和 22 年もしくは昭和 23 年の空中写真から、当時の炭住が確認できる場所を 32 箇所抽出した。その後、合理化が進んだ昭和 38 年もしくは昭和 35 年、閉山が終了した昭和 50 年、そして平成 7 年の空中写真を同一箇所から抽出し、各年代における炭住地区の状況を把握した。上記の年代ごとで抽出した空中写真は、操業時管理していた企業の炭鉱ごとに分類し、各企業の炭住の処理方法や、現在の使用の状況を確認する。分類は、鉱員住宅（改築を含む）、職員住宅（改築を含む）、更地、公営住宅（改良住宅を含む）、分譲住宅地（一括した開発）、自然に建て替え（徐々に住宅が建設され炭住数は 0）、大規模施設等（工場や学校など）、の 7 種類である。それをもとに分類ごとの面積比率を算出し、炭住地区の用途推移を整理した（図 3）。また、炭住地区やその周辺施設に関する整備については市史や町史を用いた。

3. 飯塚市における炭住の変遷

3.1 飯塚市の主な炭鉱の出炭量

飯塚市には、大手財閥であった三菱・住友・日鉄の 3 つの鉱業所、地元財閥の麻生産業が存在した。また、中小規模の炭鉱が多数存在した。飯塚市誌に記載のあった主な炭鉱を 8 箇所抽出²⁾し、大正元年から昭和 48 年までの出炭量と閉山時期をみる（図 1、表 2）。

飯塚市に存在した主な炭鉱の閉山時期は、昭和 36 年から昭和 45 年の間である。ほとんどの炭鉱は第二次世界大戦後に出炭量が減り始めた。最も出炭量が多かったのは日鉄二瀬鉱であり、次いで三菱鯉田鉱、三菱飯塚鉱となっている。麻生産業や住友忠隈炭鉱はほぼ同規模の出炭量となっている。

3.2 飯塚市の炭住数の推移と分布

昭和 43 年から平成 10 年の炭住数の推移³⁾を図 2 に表す。昭和 43 年は炭住数が 5,705 戸である。その後昭和 52 年には 3,747 戸となり約 3 割の炭住が滅失した。その後は緩やかに炭住が減り続け、平成 10 年には炭住数が 2,134 戸となったが、集計を始めた昭和 43 年の炭

の市町村別にみると、旧飯塚市の炭住数が圧倒的に多く、昭和 43 年の時点で全体の約 4 割を占めているが、年を経るにつれて次第に減少傾向にある。一方で、穎田町と穂波町は炭住数の減少が緩やかで、平成 10 年時点で昭和 43 年の炭住の半数以上が残存している。また、筑穂町は昭和 43 年から昭和 52 年にかけて炭住が約 2

表 1 飯塚市の概要

	面積(km ²)	人口(人) ※平成27年	人口密度 (人/km ²)	世帯数 ※平成27年	高齢化率 ※平成26年 全国平均25.9%
旧飯塚市	72.34	78,307	1082.5	37,764	25.7%
筑穂町	74.3	10,318	138.9	11,509	30.5%
穂波町	25.18	25,634	1018.0	4,411	27.3%
庄内町	25.49	10,472	410.8	4,713	27.6%
穎田町	16.56	5,816	351.2	2,737	33.1%

出典：穎田町史/面積 飯塚市/世帯数・高齢化率

表 2 飯塚市の主な炭鉱の出炭量^{注1)}と閉山時期

	大正元年	昭和元年	昭和10年	最高出炭量	昭和30年	昭和36年	昭和48年	閉山時期
日鉄二瀬	476,772	948,526	1,020,342	1,089,679	580,800	378,100		昭和38年
三菱鯉田	456,212	606,150	731,528	804,747	278,100	232,300	22,800	昭和41年
三菱飯塚			594,600	695,108	187,688	35,300		昭和40年
麻生上三緒	267,593	280,030	172,066	483,800	216,600			昭和40年
住友忠隈	414,212	424,516	439,130	477,542	164,900	35,750		昭和41年
麻生綱分		284,031	451,782	455,428	162,100			昭和45年
日鉄嘉穂			311,379	400,972	302,754	329,200	39,600	昭和44年
麻生芳雄						681,815	89,700	

(単位 t)
出典：飯塚市誌(一部加筆)

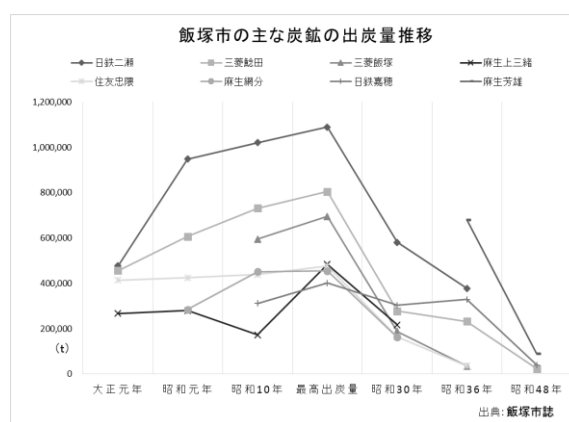


図 1 飯塚市の主な炭鉱の出炭量^{注1)}

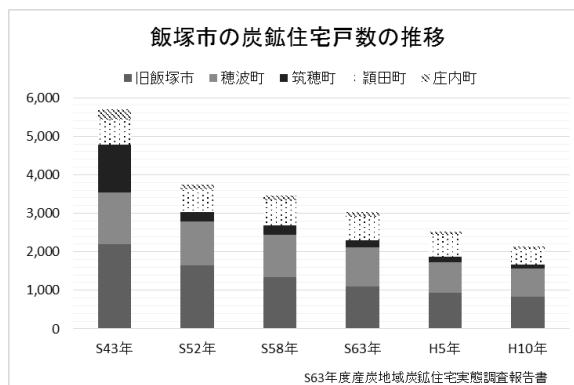


図 2 飯塚市の炭住数の推移

炭鉱住宅地における閉山後の経年変化とその要因に関する研究
-福岡県飯塚市を対象に-

割まで減り、この期間に大規模な炭住処理がなされたと予想される。

炭住の分布を、図3に示す。図に示すのは、昭和22～23年の間の空中写真から飯塚市内で炭住地区が確認できたものである。飯塚市、庄内町、穎田町、穂波町、筑穂町すべてに炭住地区が存在し、また各市町村をまたいで存在しているところもある。また、現在役所やホテル等が集積する新飯塚駅を飯塚市の中心とすると、周辺には大手財閥の大規模炭鉱の炭住地区が集まっている。新飯塚駅から約8km～10km離れた場所には、明治炭鉱や、日鉄嘉穂炭業の炭住地区が存在した。

旧産炭地は改良事業等で公営住宅比率が高いといわれる。平成10年の全国の公営住宅率は4.8%であるが、飯塚市については公営住宅数と世帯数から公営住宅率を算出すると平均8%(表3)で、特に穎田町は16.3%と公営住宅率が高い。穎田町は平成10年の炭住残存率が63%と高く、公営住宅の建設が若年層の誘導に至っていないと推測できる。

4. 企業別の土地利用の推移

4.1 飯塚市の推移

昭和22年・昭和23年の国土地理院空中写真から炭住地区が確認できたものを11箇所抽出し企業別の土地利用の推移を見た(図4)。

全体の傾向を見ると、一度更地となった土地はその後用途転換されることなく残っているところが多い。空中写真からは10年以上更地のままが4箇所、20年以上が2箇所確認できた。更地の割合が少ない牟田炭鉱や住友忠隈炭鉱、三菱飯塚炭鉱の炭住地区は、自然に建て替えや分譲住宅地、大規模施設等様々な利活用がされている。

炭住の減り方は、鉱員住宅においてほとんどの炭住地区で昭和22年・23年をピークに年々減少傾向にある。しかし、中には昭和23年から平成6年まで9割以上の鉱員住宅が残存しているところもある。職員住宅は、11箇所中、昭和20年代に確認できた所が9箇所、昭和30年代後半に確認できたところが2箇所ある。どの炭住地区においても、職員住宅数よりも鉱員住宅数のほうが圧倒的に多い。職員住宅の減り方は、鉱員と同様年々減少傾向にあるが、減り方は鉱員住宅よりも緩やかである。職員住宅は住宅の質が高く、住宅ストックとして機能したと考えられる。

標高差と再活用の関係性をみる。標高差は大きいところで明治炭鉱の炭住地区の30mがある。ここは炭住残存率も平成7年時点で90%を超えているため、立地

の条件から現在まで炭住が存置されていると考えられる。標高差が小さい目尾や上三緒の炭住地区は更地の割合が高い。一方で複数の用途で土地利用されている牟田・住友忠隈・飯塚炭鉱の炭住地区は、標高差が8.3～9.5mであり、この程度の範囲であれば様々な用途で利用されていることが確認できた。

4.2 旧飯塚市の推移

ケーススタディとして、旧飯塚市を例に挙げる。旧飯塚市には三菱・住友・麻生・その他中小規模の炭鉱の炭住地区が全部で8箇所存在した。中には、旧飯塚市と周辺市町村をまたいで存在しているところもある。

表4は出炭量順に並べた、飯塚市の企業別炭住地区の概要である。以下、各企業の炭住地区の変遷を整理する。

① 三菱系

旧飯塚市には鯉田炭鉱があり、大正元年に創業し、昭和41年に閉山した。旧飯塚市と穎田町をまたいで立

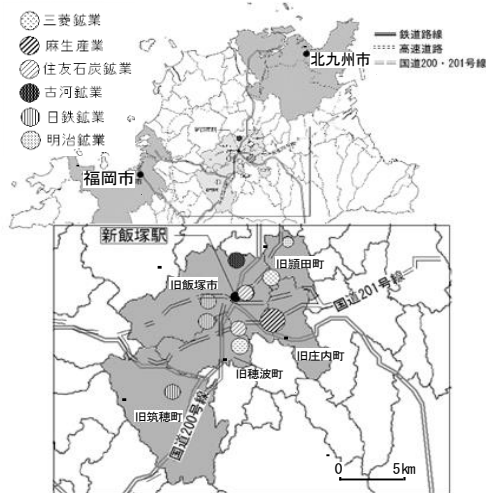


図3 昭和22年前後に確認できた炭住地区

表3 飯塚市の公営住宅数と世帯数(平成8年)

	木造住宅	簡易耐火建築物平屋建	簡易耐火建築物二階建	低層住宅	中層住宅	世帯数 ※平成7年	公営住宅率
旧飯塚市	15	746	1,112	-	342	30,907	7%
筑穂町	46	131	-	38	-	3,371	6%
穂波町	180	182	40	-	64	9,306	5%
庄内町	59	222	-	-	-	4,355	6%
穎田町	105	104	196	-	-	2,491	16%
出典:福岡県住宅管理課						平均公営住宅率	8%

表4 飯塚市の炭住地区(飯塚市11箇所)

企業	炭坑名	H7年の炭住残存率		割合の大きい要素		国道までの距離(km)	最寄り駅までの距離(km)	標高差(平均)
		鉱員	職員	種類	割合			
三菱	鯉田炭坑	42%	0%	更地	58%	0.1~0.6	0.8~1.5	6
	飯塚炭坑	7%	4%	大規模施設	71%	1.0~1.6	1.2~1.9	9.5
住友	住友忠隈炭坑	0%	13%	分譲住宅地	72%	0.4~0.9	0.2~0.7	9.5
	忠隈炭坑	29%	12%	更地	52%	0.05~0.5	0.5~1.0	12
麻生	芳雄炭坑	16%	1%	更地	57%	0.1~0.5	1.9~3.4	13
	上三緒炭坑	15%	4%	更地	58%	0.8~2.2	0.4~1.6	4.5
日鉄	日鉄大分坑	3%	3%	更地	71%	1.3~2.3	0.7~1.7	8.5
	高嶺炭坑	24%	20%	職員住宅	28%	0.05~0.3	2.6~2.8	6.3
	牟田炭坑	0%	1%	自然に建替	35%	0.6~1.3	2.0~2.7	8.3
古河	目尾炭坑	0%	0%	更地	58%	1.2	1.8	5
明治	明治炭坑	98%	1%	職員住宅	98%	0.7	2.5	30

○:旧飯塚市

地し、飯塚市中心部から2~3km北部にある。最高出炭量は80万トンを超え、旧飯塚市内で規模の大きい炭鉱であった。三菱鉱業の旧炭住の処理方法は、入居者へ払い下げまたは除去し土地を運用している⁴⁾。閉山後の炭住数の推移は、他と比べても緩やかに減少しており、平成7年の時点で約4割の鉱員住宅が残存していることが分かった。また、炭住が撤去された後の用途は更地が約6割であり、土地が活用されていないと考えられる。

立地条件は国道までの距離が0.1~0.6km、最寄り駅までの距離は0.8~1.5kmであり、さほど不便な土地ではないと考えられる。土地形状も標高差は約6mあるものの、比較的緩やかな標高差であるといえる。

② 麻生系

芳雄炭鉱(旧飯塚市)と上三緒炭鉱(旧飯塚市・穂波町)が存在した。芳雄炭鉱の創業は不明だが、上三緒炭鉱は昭和8年に始まった。閉山は芳雄炭鉱が昭和44年、上三緒炭鉱が昭和40年である。最高出炭量はどちらも約70万トンを超え、三菱鯉田炭鉱に次いで規模の大きい炭鉱であった。

麻生産業の炭住の処理方法は、主に個人に払い下げ及び除却し土地売却あるいは運用を行っている⁴⁾。平成7年時点の炭住の残存状況は、鉱員住宅が約15%、職員住宅が1~4%である。炭住の減り方は、昭和22年から昭和38年にかけて半減し、昭和38年から昭和50年にかけて更に半減していることが分かった。昭和50年から平成7年にかけては、緩やかに減少している。

炭住が滅失した後の用途は、約60%が更地であり、三菱鯉田炭鉱と同様に全体的に更地の割合が高い。しかし、約2割程度は公営住宅や分譲住宅地、自然に建替え等、居住目的で使用されている。

交通の便は、芳雄炭鉱は国道までの距離が0.1~0.6kmと近く、最寄り駅までが約2~3.5kmと遠い。一方で、上三緒炭鉱の国道までの距離は遠いところで2.2kmと比較的遠いが、車を利用すればは不便な距離ではないといえる。また、最寄り駅までは最長で1.6kmであるため、徒歩圏内であることが分かった。

土地形状は、芳雄炭鉱が標高差13mと比較的急傾斜地であることが分かった。

③ 住友系

住友忠隈炭鉱と忠隈炭鉱が存在する^{注2)}。住友忠隈炭鉱の炭住は、鯉田と立岩に立地し、忠隈炭鉱の炭住は忠隈周辺に立地している。操業は大正元年、閉山は昭和41年である。出炭量は約44万トンで、旧飯塚市内で三番目に出炭量が多かった。住友石炭鉱業の炭住処理方法は、多くは除却、土地分譲、一部賃貸として運用されている⁴⁾。平成7年の炭住残存状況からは、住友忠隈炭鉱は鉱員0%、職員13%と、比較的炭住の滅失が進んでいることが分かった。一方で、忠隈炭鉱は鉱員が29%、職員が12%の炭住が残存していることが分かった。炭住が滅失した後の用途は、住友忠隈炭鉱は分譲住宅地であるのに対して、忠隈炭鉱は更地の割合が高い。

交通の便に関しては、どちらも国道・最寄り駅ま

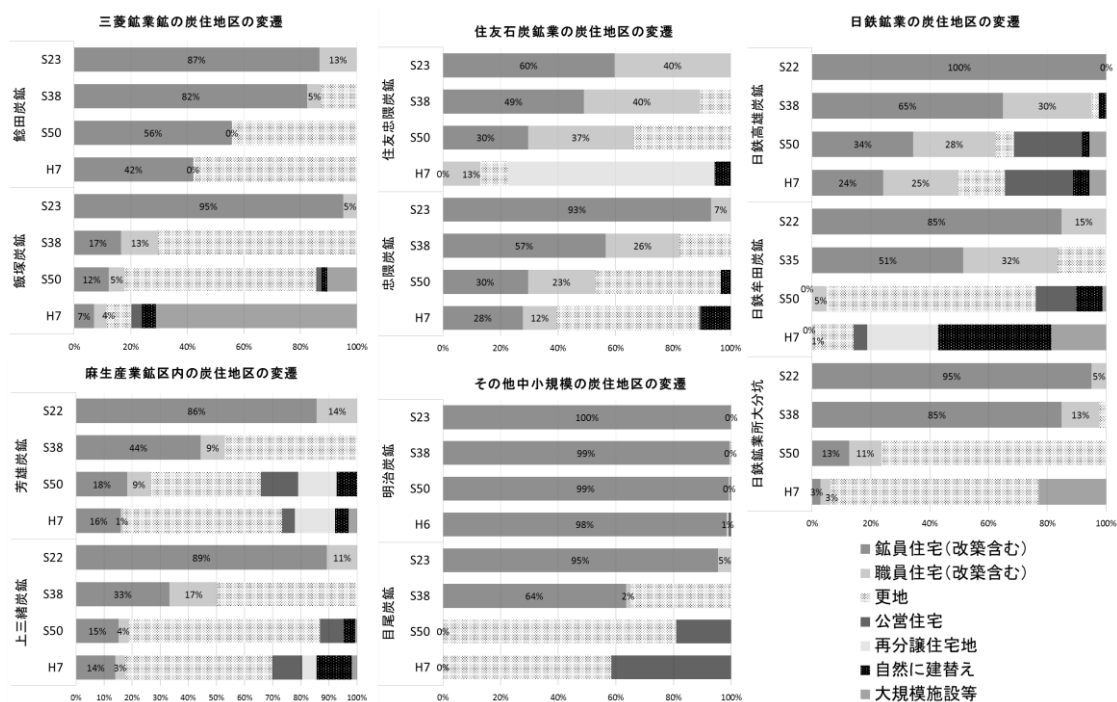


図4 企業別炭住地区の用途推移

炭鉱住宅地における閉山後の経年変化とその要因に関する研究 -福岡県飯塚市を対象に-

での距離は1km未満である。住友忠隈炭鉱は、昭和50年から平成7年にかけて更地の割合が減り、分譲住宅地の割合が高くなっている。一方で忠隈炭鉱は20年以上更地の割合が20%を超えている。国道や最寄り駅までの距離は大差がないが、地形に関しては標高差が住友忠隈炭鉱は9.5mで忠隈炭鉱は12mと多少忠隈炭鉱が斜面地である。ここから、炭住残存率は標高差など地形的条件が関係していることが考えられる。

④ 中小規模の炭鉱

旧飯塚市には中小規模の炭鉱が多数存在したが、空中写真から炭住を確認することができたのは、大手が経営した目尾(古河)と高雄・牟田(日鉄)であった。目尾炭鉱は昭和45年に閉山した。最高出炭量は約17万トンであり、前記した大手炭鉱と比較すると、小規模である。高雄・牟田炭鉱の最高出炭量は不明である。昭和38~39年の間に閉山し、他の企業と比較すると早い段階で閉山していることが分かった。平成7年の炭住残存率は、目尾と牟田は鉱員・職員住宅どちらもほぼ滅失し、高雄は職員・鉱員住宅共に2割程度残存している。交通面は、国道までの距離が0.05~1.3kmと比較的近い位置に立地しているが、最寄り駅までの距離が1.8km~2.8kmと遠く、大手企業と比較すると交通不便である。用地の活用法は、明治炭鉱を除いてほとんどで更地の割合の増加がみられるが、牟田炭鉱は昭和50年から平成7年にかけて更地割合が減少し、分譲住宅地や自然に建替えの割合が増加している。牟田炭鉱は最寄り駅までの距離が最大2.7kmと他と比較して不便な場所にあるが、炭住はほとんど残存せず、土地の利活用がされていた。

5. 旧飯塚市の自治体における閉山処理

飯塚市は平成18年3月26日に、穎田町・庄内町・筑穂町・穂波町と合併した。前述した企業ごとの変遷は、戦後石炭需要が大きくなり炭住開発が行われた昭和20年代前半、炭住処理が活発に行われ、合理化を経て閉山し処理事業が進み始めた昭和30年代後半、処理事業がひと段落する50年代、処理事業が収束する平成6~7年の四段階で見た。ここでは、閉山処理がひと段落する昭和50年までの旧飯塚市が行った都市政策について触れる²⁾。

① 国道・バイパスの形成について

飯塚市は、昭和40年頃から国道200号線のバイパスとして市内を南北に走る穎田-桂川線並びに片島-楽市線の整備をはじめ、穎田-桂川線は昭和48年に全線開通した。片島-楽市線も西町から穂波町境界までの中心部が昭和47年に完成した。また昭和60年に八木山

トンネルによる国道201号線バイパス(筑豊横断道路)の新設がされた。また、街路事業として立岩-下三緒線(国道201号から飯塚、山田線まで)を「産炭地振興誘致企業九州ミツミの誘致」の名目で着手し、開発就労事業として市が主体となって実施した。事業が実施された立岩と下三緒には芳雄炭鉱と忠隈炭鉱の炭住地区が立地し、平成7年度の炭住残存率は0~16%と低い(図4)。また、忠隈炭鉱の炭住地区は、昭和50年までは残存していたが、平成7年の空中写真では大規模な分譲住宅地(愛宕団地)となっている為、企業の誘致による街路延長により炭住も転換したと考えられる。

② 企業誘致について

閉山後の不況から地域の振興を図るため、昭和36年に産炭地振興臨時措置法が制定され、飯塚市は産炭地域のうちでも特に疲弊の著しい地域である全国110市町村の1つとして、「六条地域」^{注3)}の指定を受けた。そこから「炭鉱離職者に対する雇用機会の創出」「経済的疲弊の防止」「企業導入に必要な基盤整備」などを重点的政策として、振興計画が行われることとなった。昭和49年までに誘致した企業は16社²⁾で、雇用された従業員は約2,300人を数えた。その他、市の工場誘致条例により優遇措置を受けた地場企業は18社あり、その従業員は約1,500人となった。しかし、これらの工場は中規模企業がほとんどで、誘致を始めた初期の大規模企業は数社を数えるに過ぎなかった。昭和50年に発行された飯塚市誌には、「徐々に成長しつつある250社近くの中小製造業の存在基盤の強化を行うことは、大規模工場の進出に伴って重要であり、協業化や設備の近代化、技術者の養成を改善する必要がある」など、課題も記されていた。

③ 住宅政策(公営住宅・改良住宅)

飯塚市は、炭鉱閉山後の都市計画の面から、住宅政策に関して注意を注ぎ、住宅団地の造成・公営住宅の建設・分譲住宅地及び民間資本による住宅建設の促進を図った。炭住に関する住宅の政策として、改良住宅の建設推移を見ると、昭和44年から昭和47年にかけて千手、蟹ヶ浦、吉北等に444戸の改良住宅が建設された。しかし、飯塚市誌が発行された昭和50年時点で、炭鉱住宅は1,655戸残っており、全体的に老朽化し大部分が修・改築を必要とする状況であった。このような住宅事情のため、住宅団地の造成、公営住宅の建設を進めているが、炭住を含めなお狭小住宅、老朽化住宅を含めると3,000~4,500戸の住宅が不足していたという。「住宅地改良事業」、「低環境地区改善施設整備事業」を進め、環境改善を図り、平成8年には公営

安部 知佳子・安武 敦子

住宅数が2,215戸に至っている。

④ 土地開発公社について

飯塚市は積極的に産業構造の改善と市の総合開発に取り組んだが、市史によると当時事業の推進に必要な公共用地の確保は地価の高騰等により困難を極めたという。土地を入手するために、飯塚市と一体となって民間の資金を導入できる法人として昭和40年に「財団法人飯塚市開発公社」が発足した。さらに、事業を早急に整備促進するため、昭和46年「公有地の拡大の推進に関する法律」が公布され、「飯塚市土地開発公社」に組織を変更した。

土地開発公社の実施事業は、鯉田の麻生産業・嘉麻興業が所有していた土地に飯塚オートレース場用地、住友忠隈炭鉱の炭住地区跡地である愛宕に住宅団地用地の取得等がある。愛宕住宅団地付近は、前述した立岩一下三緒線の道路整備により、立地条件は改善している。

⑤ その他の利用について

炭鉱離職者の再就職対策として、昭和38年に飯塚総合高等職業訓練校の開校をはじめ、昭和41年に陸上自衛隊飯塚駐屯地や近畿大学工学部、昭和61年には九州工業大学情報工学部が再開発された。どちらもボタ山等の炭鉱跡地に建てられたものであるが、調査対象の炭住地区内では無い。陸上自衛隊飯塚駐屯地やの開発には、周辺町にも宿舎が求められ、90%以上の炭住が残存している颯田町明治炭鉱の炭住地区(図4)にも自衛隊住宅が40戸建設された⁶⁾実績があるが、現在は払い下げを受けていることが分かった^{注4)}。

6. まとめ

全体の特徴として、炭住地区のその後の用途は更地が多いことが分かった。また、更地の割合が多い炭住地区ほど炭住残存率も高くなる傾向にある。更地以外の用途は地域によって異なり、工場用地などの大規模施設になっている所や、自然に建替えられている所等、交通や地形条件に関係なく変容していた。

企業ごとの特徴は、麻生産業の芳雄・上三緒炭鉱の炭住地区は、更地の割合が多く約2割が住居等の用途として使われていることが分かった。また、炭住残存率が9割を超えている明治炭鉱の炭住地区は、標高差が30mを超えていることから、地形が要因で炭住が残っていると考えられる。

立地の点では、鉄道を起点に全盛期多くの炭鉱施設や炭住が建設されたが、現在の鉄道沿いに存在する炭住地区に相関性は無かった。国道沿いの炭住は炭住残存率も高い傾向にあり、交通便利性が良いところは、

炭住が現在も住居ストックとして使用されていると推察できる。

今後の課題は、炭住地区の土地の所有を調査し、更地の原因を明らかにする必要があると考える。また、炭住残存率の高い国道沿いの炭住地区や自然建て替えを詳査し、住宅ストックとしての評価と自律的更新の可能性を検討する必要がある。

謝辞：本研究はJSPS科研費15H04101の助成を受けて実施している。また、この論文は朴氏の行った研究データを参考に執筆したものである。ここに記してお礼を申し上げる。

注

- 注1) 最高出炭量とは、昭和9年~昭和18年の間の各炭鉱の最高出炭量を示す。
- 注2) 住友忠隈炭鉱と忠隈炭鉱を同一炭鉱として示す。炭鉱名の違いは、鉱口の位置が異なっていることから区別をつけるために異なった名称にしている。
- 注3) 石炭鉱業の不況により疲弊の著しい地域。公共事業に対する財政支援措置、地方税の減免、産炭地域振興臨時交付金の交付等が行われる。
- 注4) 平成27年8月の長崎大学ヒアリングによる。

参考文献

- 1) 本田昭和四他、「炭鉱住宅の計画と供給に関する住宅計画・政策論的研究(その1)」, pp.1-13, 住宅建築研究所報告1985
- 2) 福岡県飯塚市市役所総務部庶務課, 飯塚市誌, 昭和50年
- 3) 建設省(昭和43年)福岡県(昭和52年から平成10年), 昭和43年~平成10年度産炭地域炭鉱住宅実態調査報告書
- 4) 日本経営者団体連盟編, 企業における住宅対策, 1965
- 5) 住友石炭鉱業株式会社, わが社のあゆみ, 平成2年11月
- 6) 颯田町教育委員会, 颯田町史, 昭和44年
- 7) 国土交通省国土地理院, 空中写真, 昭和22年・昭和23年・昭和35年・昭和38年・昭和50年・平成7年
- 8) 総務省統計局, 国勢調査人口, 平成7年・平成27年
- 9) 飯塚市役所 <http://www.city.iizuka.lg.jp/somutoke/shise/toke/toke/index.html>, 平成27年